

A看護系大学卒業生におけるリカレント教育に対する学習ニーズ —Institutional Research (IR) からの分析—

岡安 誠子, 吾郷美奈恵, 高橋恵美子, 小田美紀子

概 要

現在, わが国では急速な社会変容の時代に入り, 大学を始めとした教育機関では, 社会人の再教育の必要性からリカレント教育としての戦略的プログラムやその継続的展開が求められている。本研究では, A看護系大学を卒業して1~3年となる卒業生に対する調査から, リカレント教育の拡充へ向けた示唆を得ることを目的に卒業生の学習ニーズについて検討した。その結果, 有効回答38件の内, 卒業生の21.1%が既に進学しており, 15.8%が将来的な進学などの展望を持ち, その多くは高度実践看護師への学習ニーズを有していた。また, 卒業生が在学時に身につけた能力と社会で求められていると思う能力の間には, 多くの項目でギャップが存在しており, 自分の力量不足を認識していることが示唆された。卒業生による大学生生活の満足度と「看護研究(卒業研究・卒業論文)」および「サークル活動」の取り組みには有意な相関がみられ, 教員や学生間における密接で深い関りが大学生生活の満足度に重要な役割を果たす可能性が示唆された。学生と大学が互恵的関係を築き, 卒後も大学を活用できる環境を整備することが, ひいては地域の保健医療福祉の質の向上に寄与していくと考えられ, 大学には学習機会の拡充が求められている。

キーワード: 卒業生調査, 看護職, リカレント教育, 学習ニーズ

I. はじめに

わが国では, 少子化などを背景とした大学収容率の増加, 所得, 学歴などの社会的変化を要因¹⁾として18歳人口に占める大学への進学率は上昇し, 大学全入時代といわれる時代を迎えている。一方で, 人々の価値観の多様化, 科学技術の高度化, 少子高齢化や労働人口の減少などを背景として²⁾, 人生100年時代を見据えた社会人の学習ニーズからリカレント教育に対する大学への期待も高まっている。リカレント教育は, 日本大百科全書(ニッポニカ)によると「広義には社会人が人生の途上でさまざまな形で学

ぶことを意味するが, 狭義には高等教育機関など整った教育機関で教育を受けることを意味する。」とされている。川山³⁾はリカレント教育の定義をOECD等の定義をもとに「個人の全生涯にわたって教育を回帰的に、つまり、教育・仕事を主としてレジャーや引退などといった諸活動と交互にクロスさせながら、分散すること。」としている。また, その中には「自分自身がこれまで蓄積してきた経験を整理し, 一般的な枠組みの中に置き直し自分自身の生活との関連を検証すること」「〈仕事と関連した〉教育」の2つの意味があるとしている。

文部科学省は, 平成30(2018)年度に示された「リカレント教育の抜本的拡充に向けて」「リカレント教育の拡充に向けて」において, 多様

な背景を持つ社会人の学習機会を促進するための取り組み、そのプログラムの充実や体系化が教育機関に求めている⁴⁾⁵⁾。更に、令和元年の「学校での社会人再教育（リカレント教育）への支援」において、リカレント教育を戦略的に展開する人材の育成や社会人向け情報アクセスの改善、リカレント講座の運営モデルの構築など着実な整備が教育機関に求められている⁶⁾。

川山³⁾の述べる2つの意味で看護職のリカレント教育を考えた場合には、「『看護職』という職業と自己との統合」あるいは「自分自身にとっての『看護職』を意味づけ」するための学習といえそうである。また、もう一つの意味では、「自分自身の看護そのものを発展・向上させていく」上での学習といえる。しかし、大学における看護のリカレント教育に関する取り組みは幾つかみられるものの、その拡充に向けた研究はごく僅かで、その具体的な検討は緒に就いたばかりである。

A看護系大学では、平成30年度にIRコンソーシアム調査の一環として、卒業生調査を試行的に実施した。IRはインスティテューショナル・リサーチ Institutional Research の略で、IRコンソーシアムには国公立・私立を含む60校超の大学が加入し、教育の質保証のために相互評価等を実施している。この調査では、コミュニケーション能力や専門技能の習熟度についても問われていることから、臨床での実践を経た卒業生の自己評価には大学教育の改善すべき側面の他、再教育のニーズも見えてくることが予測され、この調査を分析することは、卒業生の学び直し支援を中心としたリカレント教育の体系化を検討する上での資料となり得ると考えた。

Ⅱ. 目 的

本研究では、平成30年度に実施したA看護系大学におけるIRコンソーシアム卒業生調査を分析することで卒業生の学習ニーズの実態について明らかにし、リカレント教育の拡充へ向けた示唆を得ることを目的とした。

Ⅲ. 研究方法

1. 研究対象

調査は、平成30年12月に実施したA看護系大学における卒業生228名（卒後1～3年目）を対象とした全国共通のIR調査において、回答が得られた40名の調査票である。IR調査は、大学の教学評価として用いられている調査であり、学士が身につけるべき能力などで構成されている。更に、看護学に特定するものではないが、コミュニケーション能力や専門技能についての習熟度などを尋ねる項目が含まれる。

回収率は17.5%と僅かであり全体の代表とは言い難いが、返送行動から、大学への肯定的感情からくるエンゲージメントの高さや、反対に社会へ出て感じた大学への懸念や不満など、肯定的あるいは否定的な何らかの意見が反映されている可能性があり、分析する一定の意義はあると考えた。また、先述したとおり、コミュニケーション能力や専門技能の習熟度についても問われていることから、臨床での実践を経た卒業生の自己評価は大学教育の改善すべき側面や学習のニーズも把握できると考えた。

2. データ収集方法

A看護系大学が保有する既存の調査データを用いた。既存データの研究利用に関しては、看護学科が所在するキャンパスの責任者に対し、研究の目的、方法などを説明し同意を得、データ提供を受けた。

3. 調査内容

IRコンソーシアム卒業生調査の質問紙には、志願順位、授業科目への取り組み姿勢（熱心さ）、課外活動への取り組み（熱心さ）、在学中の能力（一般的な教養、分析力や問題解決力、リーダーシップ能力など）の獲得程度、大学生活の満足度、社会で求められる能力（同じく一般的な教養、分析力や問題解決力、リーダーシップ能力など）の程度など同一の項が含まれた。

4. 分析方法

分析は、各データの記述統計の他、在学中の

能力獲得の程度と社会で求められる能力の程度との中央値の比較、大学生活への満足度と授業科目や課外活動への取り組み状況、志願順位との相関等を分析した。在学中の能力の獲得の程度を『在学中に身についた能力』、社会で求められる能力の程度を『社会で求められていると思う能力』とした。いずれも4件法であり、『在学中に身についた能力』は「身につけていない(1点)」「あまり身につけていない(2点)」「やや身についた(3点)」「身についた(4点)」とし、『社会で求められていると思う能力』では「求められていない(1点)」「あまり求められていない(2点)」「求められている(3点)」「強く求められている(4点)」として得点化した。

5. 倫理的配慮

平成30年に卒業生を対象として実施されたIR調査は、無記名で実施された。そのため、個人は既に特定できる状況はなかった。データ研究利用に関しては、看護学科が所在するキャンパスの責任者に対し、研究の目的、方法、匿名化データの提供に関する詳細、データの匿名性を確保すること、研究代表者が鍵のかかる研究室の引き出し等でデータは保存すること、10年間保存した後はデータは完全に再生されない方法で消去すること、研究成果の公表などについて説明をして同意書による同意を得た。一度、データ提供に同意した場合でも、撤回ができることも併せて説明した。また、鳥根県立大学出雲キャンパス研究倫理審査委員会の承認を得た(承認番号304)。

IV. 結 果

対象40件の内、分析対象の項目に回答した38件を有効回答とした(95.0%)。

1. 対象者の概要

対象の概要は、表1に示した。卒業年数1年目11名(28.9%)、2年目12名(31.6%)、3年目15名(39.5%)であった。現在の居住地はA看護系大学の所在県内が26名(68.4%)、県外が12名(31.6%)であった。

また、対象の内、大学卒業後に進学していた人は8名(21.1%)〔大学院2名、助産学・養護教諭別科6名〕であった。将来的な進学等の展望については大学院6名(15.8%)〔内、専門看護師5名〕、認定看護師養成課程7名(18.4%)という結果であった。

表1 対象者の概要

項目	n=38	
	n	%
卒業年数		
1年目	11	28.9
2年目	12	31.6
3年目	15	39.5
入学前居住地		
県内	30	78.9
県外	8	21.1
現在の居住地		
県内	26	68.4
県外	12	31.6
入学時志願状況		
第一希望	35	92.1
第二希望	1	2.6
その他	2	5.3
転職		
あり	1	2.6
なし	37	97.4
大学支援ニーズ		
必要	6	15.8
まあ必要	10	26.3
どちらとも言えない	14	36.8
ほとんど不要	3	7.9
不要	5	13.2

2. 在学中の能力の獲得程度と社会で求められる能力の程度との比較

Wilcoxon 符号付順位検定によって比較した結果概要は、表2に示した。19項目中13項目で有意に差があり、ほとんどの項目で、『社会で求められていると思う能力』よりも『在学中に身についた能力』は獲得したとする得点は低かった。一方、「専門分野や科学の知識」「批判的に考える能力」「異文化の人々に関する知識」「異文化の人々と協力する能力」「地域社会が直面する問題を解決する能力」「プレゼンテーション能力」の6項目では差はみられなかった。

表2 在学中に身についた能力と社会で求められていると思う能力との比較

	n=38						
	在学時に身についた能力			社会で求められていると思う能力			p 値
	n	MEDIAN	[25%, 75%]	n	MEDIAN	[25%, 75%]	
1 一般的な教養	38	3.00	3.0,4.0	38	4.00	3.0,4.0	0.007
2 分析力や問題解決力	38	3.00	3.0,3.3	38	4.00	3.0,4.0	0.000
3 専門分野や科学の知識	38	4.00	3.0,4.0	38	4.00	3.0,4.0	0.071
4 批判的に考える能力	37	3.00	2.0,3.0	37	3.00	3.0,3.0	0.054
5 異文化の人々に関する知識	38	2.00	2.0,3.0	38	3.00	2.0,3.0	0.554
6 リーダーシップの能力	38	3.00	2.0,3.0	38	3.00	3.0,4.0	0.000
7 人間関係を構築する能力	38	4.00	3.0,4.0	38	4.00	4.0,4.0	0.005
8 他の人と協力して物事を遂行する能力	38	4.00	3.0,4.0	38	4.00	4.0,4.0	0.002
9 異文化の人々と協力する能力	38	2.00	2.0,3.0	38	3.00	2.0,3.0	0.175
10 地域社会が直面する問題を理解する能力	38	3.00	3.0,4.0	38	3.00	3.0,4.0	0.868
11 国民が直面する問題を理解する能力	37	3.00	2.8,3.0	37	3.00	3.0,4.0	0.022
12 文章表現の能力	38	3.00	3.0,3.0	38	4.00	3.0,4.0	0.006
13 外国語の運用能力	38	2.00	2.0,2.0	38	3.00	2.0,3.0	0.001
14 コミュニケーションの能力	38	4.00	3.0,4.0	38	4.00	4.0,4.0	0.001
15 プレゼンテーションの能力	38	3.00	3.0,4.0	38	3.00	3.0,4.0	0.670
16 数理的な能力	38	2.00	2.0,3.0	38	3.00	2.8,3.0	0.001
17 コンピューターの操作能力	38	3.00	2.0,3.0	38	3.00	3.0,4.0	0.004
18 時間を効果的に利用する能力	38	3.00	3.0,4.0	38	4.00	3.8,4.0	0.000
19 グローバルな問題の理解	38	2.00	2.0,3.0	38	3.00	2.0,3.0	0.000

表3 教育・生活満足度と学習の取り組み態度・課外活動取り組み態度との相関

	一般教養科目	外国語科目	専門科目	ゼミや実習	看護研究	サークル活動	資格の取得	アルバイト	ボランティア	教育満足度	生活満足度
一般教養科目	1										
外国語科目	.428**	1									
専門科目	.473**	.164	1								
ゼミや実習	.033	.020	.548**	1							
看護研究	.093	.126	.305	.591**	1						
サークル活動	.170	.373*	.137	.199	.180	1					
資格の取得	.164	.069	-.144	-.153	-.111	.089	1				
アルバイト	-.322*	-.295	-.148	-.069	-.082	-.143	.358*	1			
ボランティア	.034	.373*	-.182	-.121	-.094	.540**	.145	.017	1		
教育満足度	.137	.200	.128	-.048	.107	-.049	-.160	-.147	.089	1	
生活満足度	.205	.241	.172	.265	.411*	.337*	.052	-.118	.122	.606**	1

Pearson の相関係数 * p<.05 ** p<.01

3. 大学生生活への満足度と授業科目や課外活動への取り組み状況, 入試形態・志願順位との相関

大学生生活への満足度と授業科目や課外活動への取り組み状況との相関について, 表3に示した。網掛けした係数が「教育満足度」および「生活満足度」との間に有意な相関がみとめられた項目となる。「教育満足度」では, 有意な項目は認められなかった。一方で, 「生活満足度」では「看護研究(卒業研究・卒業論文)」および「サークル活動」との有意な正の相関がみられ, 「看護研究」活動や「サークル活動」が卒後に感じる学

生時の「生活満足度」に関連性が認められた。

大学生生活への満足度と A 大学の志願順位との相関については, 表4に示した。この結果では, 「教育満足度」と「生活満足度」間に相関がみられた。また, 有意ではなかったものの「入学前居住地」と「志願順位」間には逆相関の関係があった。この結果から, 志願順位等が「教育満足度」と「生活満足度」に与える影響は確認されなかった。「入学前居住地」と「志願順位」の逆相関についてはデータ入力の内容から A 看護系大学所在県の学生の方が県外の学生よりも志願順位が高いことを示している。

表4 教育・生活の満足度と卒業年数・入学前居住地・志願順位との相関

	教育満足度	生活満足度	卒業年	入学前居住地	志願順位
教育満足度	1				
生活満足度	.594**	1			
卒業年	.100	.023	1		
入学前居住地	-.061	-.060	.135	1	
志願順位	.151	.237	-.160	-.321	1
Spearman の相関係数				* p<.05	** p<.01

n = 38

V. 考 察

1. A 看護系大学に対する卒業生の学習ニーズ

本研究の結果から、A 看護系大学に対する卒業生の学習ニーズについて考察する。本研究の対象者は卒業後1～3年目の卒業生を対象とした。このため、本来大学が目指している人材像に到達するには未だ途上にある可能性が高いことを踏まえて結果を解釈する必要がある。

対象者の概要で、対象において進学したものの志望している人が約半数に上った。認定看護師を含めほとんどが看護実践力を高めた高度実践看護師を志向している傾向にあると考えられた。平成30年度生涯学習に関する世論調査によると、一般社会人で最もリカレント教育などを活用したことがある、あるいは活用する意欲のあるものは30～40歳代の世代に多いと言われている⁷⁾。おそらく長期的なキャリアの転換期が30代前後に最も多いことが推察され、本研究の対象者の多くが20代半ばに差しかかる時期であったことを考えると、リカレント教育のニーズは今後より顕在化してくことが考えられる。

卒業生が在学時に身についた能力と社会で求められていると思う能力の間には、多くの項目でギャップが存在した。一方で、「専門分野や科学の知識」等には差はなく、能力が獲得できたとの認識がある。調査時、対象者は卒業後1～3年目であったことから、経験は未だ浅く能力のギャップを認識していることがあったと考えられる。また、今回の調査では差のなかった能力は、活用の機会が现阶段では多くはないことが

背景にあると考えられた。特に、異文化の人々に関する知識や協力する力に関しては、国内での外国人労働者や観光客は増えたものの実際にケアする、ケアで協働する機会は少ないことが推察される。「プレゼンテーションの能力」では僅かに『在学時に身についた能力』の得点が高く、看護職にとってプレゼンテーション能力は、日常的に求められる能力との認識は低いと考えられた。ケアカンファレンスや多職種連携などにおいて必要と考える看護を伝える能力も、ある意味で日常的なコミュニケーション能力とは異なる広義のプレゼンテーション能力ともいえる。このことから、プレゼンテーション能力という語の与える印象は職種の特性もあり、対象者の解釈に依るところが大きかったことが推察され、実情とのずれも考慮して解釈する必要がある。いずれにしても、卒業生は多くの項目で目指すべきところと自身の力量にはギャップを感じていることが明らかとなった。

本研究の対象者は、看護師として成長の途上にあることから直ちに大学での学習ニーズには繋がっていない状況があると考えられた。しかし、今回の調査による回答率は低く実際よりも比率は高めの可能性はあるものの、将来的な展望として3割強の卒業生がキャリア形成に向けて潜在的に大学等での学習ニーズを有していることが明らかとなった。

2. 学生のエンゲージメントとリカレント教育

リカレント教育として、高等教育機関における社会人向けのプログラムの整備が推進されている。リカレント教育において、卒業生が必ず

しも出身校に帰って学ぶとは限らず、多様な機会を有している。リカレントとは、もともと循環小数 (recurring decimal) の場合のように、同じことが周期的に繰り返して起こることを意味し、もともとは循環教育や回帰教育という訳もあったという^{2) 8)}。看護系大学では、看護実践者である卒業生が臨床での課題を解決するために、大学へ戻り臨床問題を解決し、同時にその経験を大学や大学院教育でも共有することもできる。大学と卒業生の間で互恵的で円環的な学習交流が進めば、地域の保健医療福祉の質の向上に寄与できる。そのためには、学生が在学時に大学への愛着といったエンゲージメントを形成していけるよう、大学側の教育方略も必要である。本調査では、大学の支援の必要性について尋ねた調査で、必要と回答したのは約半数であった。この結果は、自立した社会人として、必ずしも必要ではないと回答した卒業生もあったと予測されるが、卒後継続して関わる存在とはなり得ない結果ともいえる。

学生エンゲージメントを提唱した Kuh は、学生のエンゲージメントが高い教育機関には、学問的挑戦レベル、能動的で協同的な学習、学生と教員との相互作用、豊かな教育経験、支援的なキャンパス環境などがあると述べている⁹⁾。大学への愛着形成には、学生の大学行事や運営への参画との関連も指摘されている¹⁰⁾。今回の卒業生の大学での教育や生活の満足度において、有意に関連があったのは「看護研究」と「サークル活動」であった。いずれも、在学時に教員や学生同士の深い関りを反映した結果となった。大学としては、学生と教員がゼミのように少人数で密な交流のなかで学習する機会を確保すること、同時に課外活動など学生が自主的活動の中で友人関係を深められるような学習環境の整備を進めることで、学生が大学での経験の充実を図れる取り組みがまずは必要と言えるだろう。また、看護研究は、最終学年に取り組み、且つ自主的な学習活動から卒業生にとって最も印象深いものであることを示唆している。また、ソーシャルネットワークサービスなどを活用し、卒業生と大学とが卒業後も継続的に交流し続けられる仕組みづくりも必要と考える。

3. 看護系大学におけるリカレント教育への示唆

現在、政府や省庁が主導してきたる Society 5.0「サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」を目指し、IoT (Internet of Things) や人工知能 (AI) による社会変革を推し進めようとしている。また、この度の COVID-19 の感染拡大に伴う社会的な影響に伴い、リモートワークやオンライン学習などを用いた社会活動を維持する上でも ICT スキルの国民への浸透は急務となっている。このような時代の流れのなかで、再教育の拡充が各大学にも求められている。COVID-19 への対応において、感染者の報告システムの課題が明らかになったように保健医療福祉領域の現場でも、これまで慣習でなされていたことも例外なく効率化も含めた変革が求められている。今後、更に重要となる ICT に関する調査項目は『在学中に身についた能力』『社会で求められていると思う能力』には含まれていなかった。この意味では、在学時から卒業時にかけて一貫し教育評価のためにも、IR コンソーシアムにおける調査内容も、社会のニーズに合わせて適時に見直していくことも求められる。卒業生等の学習ニーズを明らかにすることで、各大学学問領域に合わせたリカレント教育のプログラム開発の一助になると考える。

現在、文部科学省では社会人再教育 (リカレント教育) への支援として、「社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充」「リカレント教育を戦略的に展開する人材の育成」「リカレント教育推進のための学習基盤の整備」を柱とした事業を展開している。平成 30 年度に生涯学習に関する世論調査が行われ、社会の変化による再教育の必要性が指摘されているものの、社会人の学習ニーズは必ずしも高くないことが明らかとなっている³⁾。本研究では卒後年数が浅い対象であったことから未だ将来的な展望として学習を捉えている傾向にあった。また、看護系大学では一定の臨床経験を積んだ後に大学院等へ進学するケースが多く、勤務を継続しながら学習するものも多い。就学にあたっては職場

における勤務調整が必要となり、進学機会の確保を病院側への配慮を求めていくことも必要であろう。また、オンライン授業の導入や就学に必要な費用にかかわる奨学金やその他の補助制度の周知等など、明確な学習のビジョンを築くためには情報アクセスの改善も重要な問題となる。

看護職の学びにおいては、職能団体である日本看護協会や各都道府県における看護協会が果たしてきた役割も大きい。学会も多様になり、看護職への学習機会を提供している。今後、大学におけるリカレント教育のプログラムとそれら職能団体が実施・展開する事業との関係や位置づけを整理することで、それぞれの役割の明確化し、学習者が必要としている学習資源にアクセスできるよう整えていくことも必要と考える。

VI. 結 論

A 看護系大学に対する卒業後1～3年の卒業生への調査から、学習ニーズについて検討した。その結果、以下のことが明らかとなった。

1. 対象の21.1%が既に進学しており、15.8%が将来的な進学などの展望を有していた。その多くは、高度実践看護師への学習ニーズであった。
2. 卒業生が在学時に身についた能力と社会で求められていると思う能力の間には、多くの項目でギャップが存在した。
3. 大学生生活の満足度には「看護研究(卒業研究・卒業論文)」および「サークル活動」の取り組みで有意な相関がみられた。

本研究に、開示すべきCOIはない。

文 献

- 1) 上山浩次郎. 大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団パス解析による時点比較—, 教育社会学研究, 2011; 88, 207-227.
- 2) 田中茉莉子. リカレント教育を通じた人的資本の蓄積, 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』, 2017; 196, 49-81.
- 3) 川山竜二. ラーニング・ソサエティにおける日本型リカレント教育の必要性, 先端教育, 2019; 1, 54-55.
- 4) 文部科学省. リカレント教育の抜本的拡充に向けて 平成30年3月23日, 2020.8.28., <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai6/sIRyou8.pdf>.
- 5) 文部科学省. リカレント教育の拡充に向けて 平成30年7月31日 文部科学省専門教育課, 2020.8.28., https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/sIRyo/_icsFiles/afiedfile/2018/08/03/1407795_2.pdf.
- 6) 文部科学省. 学校での社会人再教育(リカレント教育)への支援, 2020.10.05., <https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/r01tokyo/img/sl.pdf>
- 7) 内閣府. 生涯学習に関する世論調査, 2020.8.28., <https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-gakushu/index.html>.
- 8) 新井郁男. リカレント教育を考える, 教育と医学, 1996; 44 (3): 4-10.
- 9) Kuh GD, Kinzie J, Schuh JH et al. Student success in college, 2005; Jossey-Bass.
- 10) 吾郷美奈恵, 藤田小矢香, 長島玲子他. 所属大学への愛着と“学生FD”の関係, 島根県立大学出雲キャンパス紀要, 2018; 13, 51-60.

Current Status of Learning Needs for Recurrent Education Among Graduates of Nursing Colleges: Analysis from Institutional Research (IR)

Masako OKAYASU-KIMURA, Minae AGO, Emiko TAKAHASHI
Mikiko ODA

Key Words and Phrases : survey for graduates,
nursing staff,
recurrent education, learning needs

The University of Shimane